



# 平成30年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月27日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成30年3月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績(平成29年7月21日～平成30年1月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	65,180	6.2	381	50.1	496	46.2	162	54.8
29年7月期第2四半期	61,385	5.5	765	118.5	922	72.8	359	78.0

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 936百万円 ( 47.1%) 29年7月期第2四半期 1,770百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	16.44	
29年7月期第2四半期	35.78	

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	84,993	36,244	39.3
29年7月期	95,260	37,135	36.0

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 33,387百万円 29年7月期 34,337百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期				75.00	75.00
30年7月期					
30年7月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	3.1	3,050	0.3	3,300	2.3	2,000	1.8	203.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期2Q	10,419,371 株	29年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	30年7月期2Q	640,841 株	29年7月期	360,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期2Q	9,898,994 株	29年7月期2Q	10,059,535 株

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行きについては各国政治情勢の変動や金融資本市場の変動による景気への影響も懸念されますが、欧米を中心とした世界景気の改善にともない、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当第 2 四半期連結累計期間の売上高につきましては、小中高校向け教育 ICT 分野が大幅に伸長したほか、民間向け情報事業分野も順調に推移するなど、ICT 関連ビジネスが牽引し、651 億 8 千万円と前年同四半期に比べ 37 億 9 千 4 百万円 (6.2%) の増加となりました。

利益面では、前年同期に大きく伸長した自治体マイナンバー関連の案件、海外市場での新製品効果の反動による売上高減少のほか、退職給付費用をはじめとした人件費の増加もあり、営業利益は 3 億 8 千 1 百万円 (前年同期比 50.1%減) と前年同四半期から 3 億 8 千 3 百万円の減少となりました。

また、経常利益は 4 億 9 千 6 百万円 (前年同期比 46.2%減) と前年同四半期から 4 億 2 千 6 百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては 1 億 6 千 2 百万円 (前年同期比 54.8%減) となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第 3 四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第 2 四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

#### <公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、小中高校向け教育 ICT 分野で、2020 年の新学習指導要領改訂を前に一人一台のタブレットを活用するための環境整備等でシェア拡大につとめた結果、売上高が大幅に伸長し、前年同四半期の収益率の高い大型案件が当期にはない影響を補いました。また、前年同期のマイナンバー関連案件が収束した自治体分野や、大型案件が不足した大学分野では前年を下回りました。

これらの結果、売上高は 276 億 8 千 3 百万円 (前年同期比 9.4%増) となりましたが、利益面では、売上減少分野の利益減、ならびに前述の販管費の増加があることから、営業利益は 7 億 5 千 9 百万円 (前年同期比 27.3%減) となりました。

#### <オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、当第 2 四半期連結累計期間が首都圏の大型ビル竣工の端境期でもあり、売上高は対前年で減少となっております。

また、海外市場においては、前年同四半期まで続いた新製品導入による売上高増加効果が収束したことから、当四半期では販売額は前年同四半期を下回っております。

これらの結果、売上高は 205 億 9 千 4 百万円 (前年同期比 0.7%減) となり、利益面では、首都圏や海外市場での売上減少の影響が大きく、営業損失は 8 億 3 千 4 百万円 (前年同期は 5 億 2 千 3 百万円の営業損失) となりました。

#### <情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、中堅中小企業向け SI 分野での案件が着実に伸長したほか、大企業向けでは売上高は前年同期から大きく増加しました。中でもグローバル購買や管理ノウハウを強みとするソフトウェアライセンス販売の売上が前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、売上高は 165 億 5 百万円 (前年同期比 10.2%増) となり、利益面では、営業利益 3 億 8 千 8 百万円 (前年同期比 76.5%増) となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は 3 億 9 千 6 百万円（前年同期比 11.5%増）、営業利益は 5 百万円（前年同期は 4 千 3 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 102 億 6 千 7 百万円減少し、849 億 9 千 3 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少 94 億 8 千 3 百万円、および受取手形及び売掛金の減少 12 億 7 千 6 百万円等により前連結会計年度末に比べ 111 億 3 千 5 百万円減少し、556 億 9 千 2 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 8 億 6 千 8 百万円増加し、293 億円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 93 億 7 千 6 百万円減少し、487 億 4 千 8 百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少 97 億 7 千 6 百万円、および短期借入金の増加 15 億 9 千 2 百万円等により前連結会計年度末に比べ 93 億 6 千 3 百万円減少し、381 億 5 千 9 百万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末に比べ 1 千 2 百万円減少し、105 億 8 千 9 百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得 10 億円による減少、剰余金の配当 7 億 5 千 4 百万円による減少、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加 4 億 5 千万円、および親会社株主に帰属する四半期純利益 1 億 6 千 2 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 8 億 9 千万円減少し、362 億 4 千 4 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 36.0%から 3.3 ポイント上昇し、39.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 95 億 5 千 7 百万円減少し、133 億 8 千 8 百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは 78 億 9 千 9 百万円減少いたしました（前年同期は 41 億 4 百万円の減少）。この減少は主に、仕入債務の減少 97 億 7 千 9 百万円（前年同期は 75 億 8 千 5 百万円の減少）等の減少に対し、売上債権の減少 12 億 8 千万円（前年同期は 31 億 7 百万円の減少）、税金等調整前四半期純利益 4 億 9 千 6 百万円（前年同期は 9 億 1 千 8 百万円）等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは 11 億 4 千 4 百万円減少いたしました（前年同期は 14 億 2 千 3 百万円の減少）。この減少は主に、無形固定資産の取得による支出 6 億 2 千 5 百万円、有形固定資産の取得による支出 4 億 3 千万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 3 千 8 百万円減少いたしました（前年同期は 6 億 4 千 7 百万円の増加）。この減少は主に、自己株式の取得による支出 10 億円、配当金の支払 7 億 5 千 4 百万円、および長期借入金の返済 2 億 6 千万円等の減少に対し、短期借入金の純増額 15 億 9 千 2 百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の業績予想につきまして、足元の業況等を勘案した結果、平成29年9月1日に公表いたしました連結業績予想から、下記の通り修正しております。

平成30年7月期通期連結業績予想 (平成29年7月21日～平成30年7月20日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	149,000	3,300	3,550	2,150	218円51銭
今回修正予想 (B)	149,000	3,050	3,300	2,000	203円27銭
増減額 (B-A)	0	△250	△250	△150	—
増減率 (%)	0.0%	△7.6%	△7.0%	△7.0%	—
ご参考 前期実績 (平成29年7月期)	144,537	3,041	3,378	1,965	195円39銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,643	15,160
受取手形及び売掛金	26,881	25,605
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,461	6,084
仕掛品	4,637	3,573
原材料及び貯蔵品	489	549
繰延税金資産	1,368	1,451
短期貸付金	340	390
その他	1,693	1,616
貸倒引当金	△188	△238
流動資産合計	66,828	55,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,920	3,860
機械装置及び運搬具(純額)	337	314
工具、器具及び備品(純額)	784	990
リース資産(純額)	92	82
土地	7,519	7,518
有形固定資産合計	12,655	12,765
無形固定資産		
ソフトウェア	3,242	3,477
その他	69	67
無形固定資産合計	3,311	3,545
投資その他の資産		
投資有価証券	8,500	9,147
長期貸付金	1,299	1,295
退職給付に係る資産	146	282
繰延税金資産	1,593	1,330
その他	1,088	1,094
貸倒引当金	△163	△160
投資その他の資産合計	12,464	12,989
固定資産合計	28,432	29,300
資産合計	95,260	84,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,677	14,340
電子記録債務	1,830	7,390
短期借入金	3,461	5,054
1年内返済予定の長期借入金	520	520
未払費用	4,098	3,951
未払法人税等	570	395
未払消費税等	382	404
賞与引当金	2,167	2,003
工事損失引当金	27	52
その他	4,788	4,047
流動負債合計	47,523	38,159
固定負債		
長期借入金	500	240
繰延税金負債	53	54
退職給付に係る負債	7,358	7,388
資産除去債務	229	230
その他	2,459	2,676
固定負債合計	10,601	10,589
負債合計	58,125	48,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	25,769	25,177
自己株式	△545	△1,545
株主資本合計	33,448	31,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,780	3,230
為替換算調整勘定	△286	△227
退職給付に係る調整累計額	△1,603	△1,471
その他の包括利益累計額合計	889	1,532
非支配株主持分	2,797	2,856
純資産合計	37,135	36,244
負債純資産合計	95,260	84,993



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年1月20日)
売上高	61,385	65,180
売上原価	45,133	49,241
売上総利益	16,252	15,939
販売費及び一般管理費	15,487	15,557
営業利益	765	381
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	83	91
持分法による投資利益	31	15
金型・設備使用料	39	19
その他	184	115
営業外収益合計	364	264
営業外費用		
支払利息	43	37
売上割引	31	28
貸倒引当金繰入額	51	47
その他	80	38
営業外費用合計	206	150
経常利益	922	496
特別損失		
減損損失	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	918	496
法人税、住民税及び事業税	344	276
法人税等調整額	19	△70
法人税等合計	363	206
四半期純利益	554	290
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	359	162

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年1月20日)
四半期純利益	554	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	443
為替換算調整勘定	223	59
退職給付に係る調整額	113	135
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
その他の包括利益合計	1,215	646
四半期包括利益	1,770	936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,566	805
非支配株主に係る四半期包括利益	203	131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	918	496
減価償却費	826	862
減損損失	4	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	46
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△51	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△51	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	78
受取利息及び受取配当金	△109	△114
支払利息	43	37
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	3,107	1,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△549	393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,585	△9,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124	22
その他	△431	△869
小計	△3,660	△7,526
利息及び配当金の受取額	115	117
利息の支払額	△43	△37
法人税等の支払額	△613	△522
法人税等の還付額	98	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,104	△7,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△683	△215
定期預金等の払戻による収入	110	148
有形固定資産の取得による支出	△439	△430
有形固定資産の売却による収入	246	13
無形固定資産の取得による支出	△777	△625
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	42	20
貸付けによる支出	△207	△53
貸付金の回収による収入	163	7
その他	124	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423	△1,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900	1,592
長期借入金の返済による支出	△460	△260
リース債務の返済による支出	△36	△44
配当金の支払額	△704	△754
非支配株主への配当金の支払額	△50	△72
自己株式の取得による支出	△1	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	△538
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,808	△9,557
現金及び現金同等物の期首残高	21,847	22,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,038	13,388

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年9月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式280,000株の取得を行いました。この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,545百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,309	20,748	14,972	61,030	355	61,385	—	61,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	149	28	474	1,695	2,170	△2,170	—
計	25,606	20,898	15,000	61,504	2,051	63,555	△2,170	61,385
セグメント利益又は損失(△)	1,044	△523	220	741	△43	698	66	765

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至 平成30年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,683	20,594	16,505	64,784	396	65,180	—	65,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290	162	67	519	1,723	2,243	△2,243	—
計	27,973	20,757	16,572	65,303	2,120	67,424	△2,243	65,180
セグメント利益又は損失(△)	759	△834	388	312	5	318	63	381

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。